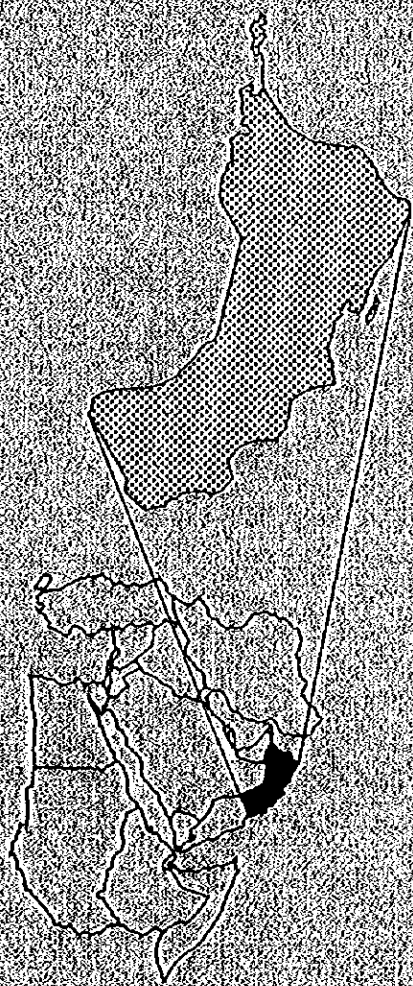


平成4年度

JICA 国別協力情報

オマーン

SULTANATE OF OMAN



JICA
310
36
PL
LIBRARY

国際協力事業団

国際協力事業団

24005

JICA LIBRARY



1099284(0)

24005

作成にあたって

近年開発途上国が抱えている開発課題及び開発ニーズは、開発途上国の経済発展の度合い、経済的・社会的な諸条件及び自然環境の状況等により、ますます多様化・複雑化してきています。こうした状況の中、より効率的・効果的な援助を実施するためには、被援助国の真の開発課題と開発ニーズを的確に把握することが必要となるとともに、被援助国の開発計画及び国際機関を含めた他の援助機関の援助動向と我が国の援助との整合性を図ることが重要となってきています。このため国際協力事業団（JICA）は、援助対象国のうち81ヶ国について、それぞれ当該国の経済・社会の概要、国家経済社会開発計画の概要及び我が国をはじめとする主要援助供与国、国際機関の援助実績とその動向等を調査し、本書を取りまとめました。（平成3年度に41ヶ国、平成4年度に40ヶ国を作成）

本書は、JICA職員及び派遣専門家等が我が国の国際協力の方向性を考え、個々の協力案件を実施するための基礎資料として、また各種調査団等の携行資料として活用されることを願うものです。

ここに、本書作成にご協力いただいた関係各位にあらためて感謝申し上げます。

平成4年7月

国際協力事業団

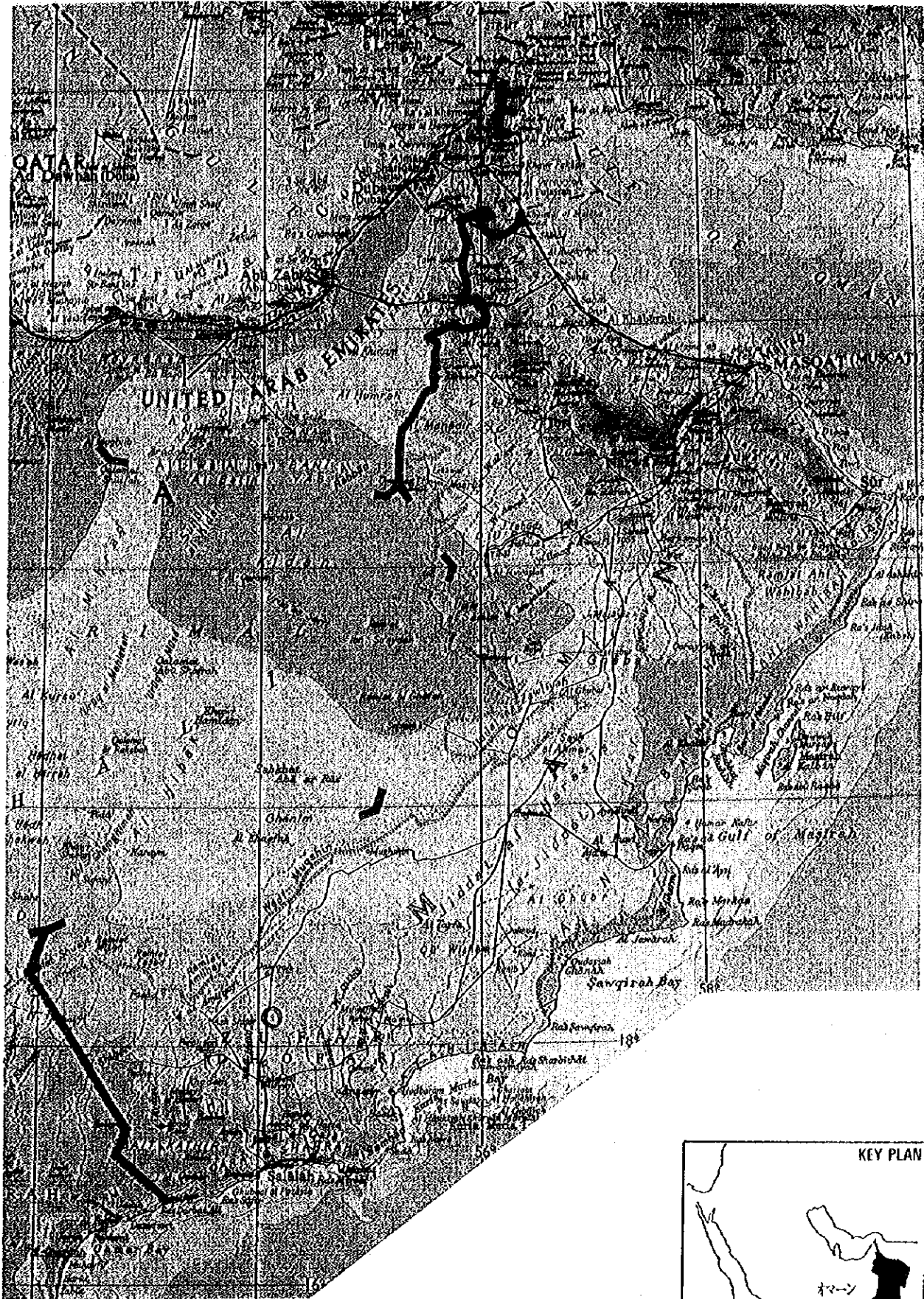
企画部長

鏡 武

国際機関名略称

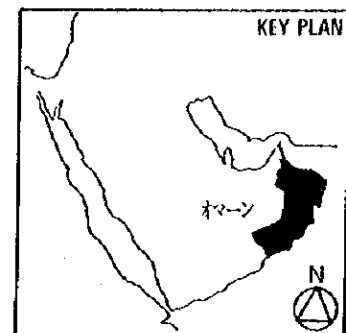
AfDB	--African Development Bank	アフリカ開発銀行
AfDF	--African Development Fund	アフリカ開発基金
AsDB	--Asian Development Bank	アジア開発銀行
CarDB	--Caribbean Development Bank	カリブ開発銀行
EC	--European Communities	欧州共同体
EEC	--European Economic Communities	欧州経済共同体
EDF	--European Development Fund	欧州開発基金
FAO	--Food and Agriculture Organization	国際連合食糧農業機関
IBRD	--International Bank for Reconstruction and Development	国際復興開発銀行 (通称; 世界銀行)
IDA	--International Development Association	国際開発協会 (通称; 第二世界銀行)
IDB	--Inter-American Development Bank	米州開発銀行
IEA	--International Energy Agency	国際エネルギー機関
IFAD	--International Fund for Agricultural Development	国際農業開発基金
IFC	--International Finance Corporation	国際金融公社 (世界銀行グループ)
IGGI	--Inter-governmental Group on Indonesia	インドネシア債権国会議
ILO	--International Labour Organization	国際労働機関
IMF	--International Monetary Fund	国際通貨基金
ITU	--International Telecommunications Union	国際電気通信連合
OECD	--Organization for Economic Cooperation and Development	経済協力開発機構
OPEC	--Organization of Petroleum Exporting Countries	石油輸出国機構
UNCTAD	--United Nations Conference on Trade and Development	国連貿易開発会議
UNDP	--United Nations Development Programme	国連開発計画
UNESCO	--United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
UNFPA	--United Nations Fund for Population Activities	国連人口活動基金
UNHCR	--Office of the United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
UNICEF	--United Nations Children's Fund	国際連合児童基金
UNIDO	--United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機関
UNRWA	--United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees in the Near East	国連パレスチナ難民救済事業機関
WFP	--World Food Program	世界食糧計画
WHO	--World Health Organization	世界保健機構
WMO	--World Meteorological Organization	世界気象機関

Oman



50 25 0 50 100 150 200 250 300 Kilometres

(c) Bartholomew. Extract from the Times Atlas of the World (Eighth Edition 1990).
Reproduced with permission. All rights reserved.



目 次

I. 概 況	1
II. 経済情勢及び経済・社会開発計画	
1. 経済情勢	5
2. 国家経済社会開発計画	8
3. 我が国との関係	10
III. 援助実績と動向	
1. 援助の概況	11
2. 主要援助国及び国際機関の援助実績と動向	14
3. 我が国の援助実績と動向	15
4. ファクトシート	20
IV. プロジェクト配置図	
1. プロジェクト方式技術協力	23
2. 開発調査	24
3. 無償資金協力	25
4. 円借款	26

図表リスト

- 図- 1 マスカットにおける平均気温・降水量
 - 図- 2 オマーンの人口
 - 図- 3 民族等
 - 図- 4 輸出入の変化
 - 図- 5 援助形態別ODA推移
 - 図- 6 援助主体別ODA推移
 - 図- 7 オマーンへのODA
 - 図- 8 オマーンへの技術協力
 - 図- 9 オマーンへの無償資金協力
 - 図-10 オマーンへの借款
 - 図-11 我が国の対オマーンODA実績
 - 図-12 過去10年間の年度別受入及び派遣人数
 - 図-13 分野別の研修員受入累積実績
 - 図-14 分野別の専門家派遣累積実績
 - 図-15 分野別の協力隊派遣累積実績
 - 図-16 分野別の調査団派遣累積実績
 - 図-17 分野別の無償資金協力累積実績
-
- 表- 1 主要経済指標
 - 表- 2 主要産業別シェア
 - 表- 3 1991年度 国家予算
 - 表- 4 部門別GDP

I. 概 況

1) 正式国名	オマーン国 (Sultanate of Oman)																																							
2) 独立年月日	10世紀前から約1世紀間、英国の保護下にあったが、国際法上は他国の隷属下に置かれたことはない。																																							
3) 政 体	君主(スルタン)制 <元首の名称> スルタン・カブス・ビン・サイド国王 (Sultan, Qaboos bin Said)																																							
4) 面 積	212千平方キロメートル (本州とほぼ同じ) (注1)																																							
5) 首 都	マスカット (40万人、1987年) (注2)																																							
6) 気 候	<p>気候は暑く、年平均気温は29℃である。降雨量は極めて少ない(冬季に数日)。南部はモンスーン気候である。</p> <p style="text-align: center;">図-1 マスカットにおける平均気温・降水量</p> <div style="text-align: center;"> <table border="1" style="margin: 0 auto; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>1</th> <th>2</th> <th>3</th> <th>4</th> <th>5</th> <th>6</th> <th>7</th> <th>8</th> <th>9</th> <th>10</th> <th>11</th> <th>12</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平均気温(℃)</td> <td>22.0</td> <td>22.2</td> <td>26.3</td> <td>28.9</td> <td>33.4</td> <td>33.5</td> <td>34.4</td> <td>33.1</td> <td>33.1</td> <td>30.3</td> <td>26.4</td> <td>23.1</td> </tr> <tr> <td>降水量(mm)</td> <td>43.4</td> <td>7.1</td> <td>11.9</td> <td>8.3</td> <td>2.0</td> <td>0.0</td> <td>5.3</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.1</td> <td>1.1</td> <td>34.4</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">出所 『世界各国要覧』 1991年 東京書籍</p> </div>		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	平均気温(℃)	22.0	22.2	26.3	28.9	33.4	33.5	34.4	33.1	33.1	30.3	26.4	23.1	降水量(mm)	43.4	7.1	11.9	8.3	2.0	0.0	5.3	0.0	0.0	0.1	1.1	34.4
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12																												
平均気温(℃)	22.0	22.2	26.3	28.9	33.4	33.5	34.4	33.1	33.1	30.3	26.4	23.1																												
降水量(mm)	43.4	7.1	11.9	8.3	2.0	0.0	5.3	0.0	0.0	0.1	1.1	34.4																												
7) 人 口	<p><総人口> 約 160 万人 (1990年) (注1)</p> <p><人口成長率> 4.7 % (1980~1990年) (注1)</p> <p><平均寿命> 男 64 歳 女 68 歳 (1990年) (注1)</p> <p style="text-align: center;">図-2 オマーンの人口</p> <div style="text-align: center;"> <p style="text-align: center;">出所 World Tables 1991 The World Bank World Development Report 1981-1991 The World Bank</p> </div>																																							

8) 言語	<p>〈公用語〉アラビア語 英語がかなり通用する。</p>																
9) 民族等	<p>大部分はアラブ人。その他にバルチー人、ザンジバル人等。 外国人も約30.5万人と多い。</p>																
<p>図-3 民族等</p>																	
<p>出所 The Middle East and North Africa 37th Edition 1990 『オマーン社会・経済開発』1974 中東調査会 『オマーン国概要』1989 外務省</p>																	
10) 宗教	<p>イスラム教（アラブ人の約60%がイバード派。約30%がスンニ派。約10%がシーア派）。</p>																
11) 文化	<p>バーラの砦やバット遺跡等、何千年という長い歴史を誇る遺跡が数多く保存されている。イスラム社会特有の風習はいまなお存続している。</p>																
12) 教育	<p>〈義務教育〉義務教育年限なし (注3)</p> <p>〈就学率〉(標準就学年齢人口に対する総就学者の比率)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">初等教育:</td> <td style="text-align: center;">102%</td> <td style="text-align: center;">(1989年)</td> <td style="text-align: center;">(注1)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">中等教育:</td> <td style="text-align: center;">48%</td> <td style="text-align: center;">(1989年)</td> <td style="text-align: center;">(注1)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">高等教育:</td> <td style="text-align: center;">4%</td> <td style="text-align: center;">(1989年)</td> <td style="text-align: center;">(注1)</td> </tr> <tr> <td>〈識字率〉</td> <td style="text-align: center;">N. A.</td> <td style="text-align: center;">(1989年)</td> <td style="text-align: center;">(注1)</td> </tr> </table>	初等教育:	102%	(1989年)	(注1)	中等教育:	48%	(1989年)	(注1)	高等教育:	4%	(1989年)	(注1)	〈識字率〉	N. A.	(1989年)	(注1)
初等教育:	102%	(1989年)	(注1)														
中等教育:	48%	(1989年)	(注1)														
高等教育:	4%	(1989年)	(注1)														
〈識字率〉	N. A.	(1989年)	(注1)														
13) 保健・医療	<p>〈医師一人当たりの人口〉 1,700人 (1984年) (注1)</p> <p>〈看護人一人当たりの人口〉 390人 (1984年) (注1)</p> <p>1988年末時点で病院数は47、保健所は86、産科病院数は3である。また国立病院の病床数は3,450床となっている。90年にはカブース大学で大学病院が開設された。</p>																
14) 通貨	<p>オマーン・リアル (1オマーンリアル = 347.90円) (注4)</p> <p style="text-align: right;">(1992年4月28日現在)</p>																
15) 会計年度	<p>1月1日～12月31日</p>																

16) 略 史	<p>1798年 英国と友好協定調印</p> <p>1891年 英国と、自国領を英国以外の国に割譲しない協定を結ぶ</p> <p>1913~20年 スルタンの中央集権的支配強化に対し、内陸部ニズワのイマームが抵抗、内戦</p> <p>1920年 シーブ協定調印。イマームに内陸部の行政権を認める</p> <p>1951 英国と友好、商業、航行協定を結び、1891年の協定に代る</p> <p>1955年 5月 イマーム・ガーリブ、分離独立運動を開始するが鎮圧される</p> <p>1965年 南部ドファール地域で反乱</p> <p>1970年 7月 宮廷クーデターでカブース現スルタンが即位</p> <p>1971年 10月 国連加盟</p> <p>1972年 5月 日本との外交関係樹立</p> <p>1976年 11月 マスカットで湾岸外相会議開催</p> <p>1980年 6月 軍事施設の米軍使用で合意</p> <p>1981年 5月 湾岸協力評議会（GCC）加盟</p> <p>1982年 11月 米・オマーン合同軍事演習実施</p> <p>1983年 10月 南イエメンと国交樹立</p> <p>1985年 9月 旧ソ連と国交樹立</p>
17) 政 治	<p><内政></p> <p>カブース国王が即位後、石油収入を使って意欲的な国内開発を推進してきた。政治的には部族の懐柔に意を用いながらも、テクノクラートを登用するなど強力なリーダーシップを発揮し、政治的・経済的諸政策の成功により民心を掌握し、国内情勢は安定している。人口の5分の1が外国人という特異な人口構成で、特に金融・軍事・通商部門の中核は英国人が握っているという現状であり、政府は各部門の指導層にオマーン人を登用する「オマーン人化政策」を進めているが、英国人の影響力が根強い。</p> <p><外交></p> <p>1970年までは鎖国政策をとっていたが、カブース国王即位後、開国政策をとり、71年国連に加盟した。81年5月に湾岸強力会議（GCC）にも設立メンバーとして参加した。原油輸出国だが、輸出国機構（OPEC）には参加していない。</p> <p>外交姿勢としては非同盟中立を標榜しつつも、基本的にはエジプトとともにアラブ諸国中最も親西側の政策を取っている。</p>
18) 軍 事	<p><国防予算> 14億 4,000万ドル（1991年）</p> <p><兵 役> 志願兵制</p> <p><総兵力> 現 役： 34,000 人 （陸軍 20,000 人 海軍 3,400 人 空軍 3,000 人 王室近衛部隊 4,000 人） 準軍隊：3,900 人 部族郷土警備隊 3,500人 警察沿岸警備隊 400人 （注5）</p>
19) 我が国との協定	不 詳

20) 援助要請のための国内手続き

各省庁・機関



外務省



各国大使館

- 出所 (注1) World Development Report 1992 The World Bank
(注2) 『イミダス』 1992 集英社
(注3) 『世界各国要覧』 1992 東京書籍
(注4) 東京銀行調べ
(注5) 『ミリタリー・バランス 1991-1992』 1992 メイナード出版

II. 経済情勢及び経済・社会開発計画

1. 経済情勢

(1) 一般動向

オマーンの経済は多額の石油収入に基づく政府の支出によって成立している経済であり、国内総生産に占める財政支出の割合は50%を超える。したがって、石油収入が大幅に増加した1978年頃から経済は特に活況を呈したが、82年後半になると石油価格下落の影響が出始め、大幅な歳入不足が生じた。オマーン政府はこの不足を捕うため、石油の増産及び海外からの資金調達、支出抑制と開発プロジェクトの実施繰り延べなどの手段を講じた。86年には石油価格の急落に対応するため、オマーン・リアルの切り下げ、歳出削減、開発プロジェクトの延期のほか、5億ドルのシンジケート・ローンの借り入れ（5月調印）の措置を講じた。加えて、当国の海外資産としては従来毎年石油収入の15%を自動的に積み立ててきた国家一般積立基金があり、そのほか外貨準備なども含めてこの国は相当額の海外資産を保有しており、これまでのところ大きな海外資産のとり崩しは行っていなかったが、86年からは、国家一般積立基金への積立率を毎年5%に大幅削減すると共に、とり崩しを余儀なくされた。同年以降、オマーン政府は厳しい財政緊縮政策を堅持してきたが、88年9月再び1億ドル及び89年6月5億ドル、91年10月3億ドルのシンジケート・ローンを取り入れた。

表-1 主要経済指標

	1988年	1989年	1990年
GDP (百万ドル) (注1)	8,150	7,700	7,700
実質GDP成長率 (注2)	5.7%	N.A.	N.A.
一人当たりGNP (ドル) (注1)	5,000	5,220	N.A.
消費者物価上昇率 (注3)	N.A.	1.63%	N.A.
失業率	N.A.	N.A.	N.A.
貿易収支 (百万ドル) (注1)	2,119	1,678	-2,150
輸出額 (百万ドル)	3,941	3,933	458
輸入額 (百万ドル)	1,822	2,255	2,608
経常収支 (百万ドル) (注1)	844	844	1,153
対外債務残高 (百万ドル) (注1)	2,940	2,974	2,484
外貨準備高 (百万ドル) (注1)	1,173	1,470	1,784

出所 (注1) World Development Report 1990-1992

(注2) Statistical Yearbook Development Council

(注3) 『中東・北アフリカ年鑑』 中東調査会

表-2 主要産業別シェア

	農業	鉱工業	サービス業等
産業別GDP構成比(1990) (注1)	3%	80%	18%
産業別成長率(1980-1990) (注1)	5.1%	13.7%	10.5%
産業別雇用	N.A.	N.A.	N.A.

出所 (注1) World Development Report 1990-1992

(2) 国家財政

7) 財政政策

国家歳入を石油収入に頼っているのが現状であるが、政府は原油枯渇後に備え、農業、漁業育成を重視した政策をとり始めた。1982年以降慢性的に財政赤字が続いており、特に石油価格の急落した86年には赤字額が増大した。同年以後一層厳しい緊縮政策を堅持している。

4) 政府財政

オマーンの石油収入への依存度は歳入合計に対して1980年は91%、88年は80%となっている。

政府は、81年以降の油価の下落及び政府の石油モノカルチャーからの脱皮を図る脱石油政策をとった結果、次第に非石油関連収入が増加傾向となっている。

歳出については、国防関連経費が全体の30~40%を占めており、70年代はドファール地方の反乱、鎮圧、80年代はイラン・イラク戦争によるホルムズ海峽防御のために高支出を余儀なくされた。その後湾岸危機により油価が高騰したため、財政収入も増え、第3次5カ年計画の最終年たる90年に同計画の実施促進に務めることが可能となった。

表-3 1991年度 国家予算

歳入項目	1991年度 (百万リヤ)	比率 (%)	歳出項目	1991年度 (百万リヤ)	比率 (%)
石油収入	1,218.0	77.2	国防費	572.0	32.4
ガス収入	60.0	3.8	経常支出	769.7	43.6
その他	299.3	19.0	開発支出	398.6	22.6
			政府投資	24.0	1.4
歳入合計	1,577.3	100.0	歳出合計	1,764.3	100.0

出所 「開発評議会」 世界銀行

9) 金融政策

石油価格の変動に直接的な影響を被らないようにするため、オマーン政府は一般国家基金や緊縮基金を設けている。

第4次5カ年計画の中で、金融政策については下記の目標を掲げている。

- ① マスカット市場の金融活動の活性化を促進する。
- ② 国家一般積立基金への積立を石油収入の5%から再び15%に増額する。

(3) 国際収支

オマーンは外国人労働者が数多く存在するため海外へ流出する金額が多く、貿易収支が黒字であるにもかかわらず、経常収支は1982年以來、概ね減少傾向にある。87年には漸く黒字を記録したが、これは外国人労働者が減少し、海外への送金が19.5%減少したためである。また、88年には2億1,100万ドルの赤字を記録したが、これは貿易黒字が減少し、なおかつ民間移転収支が増加したのが原因である。

7) 貿易収支

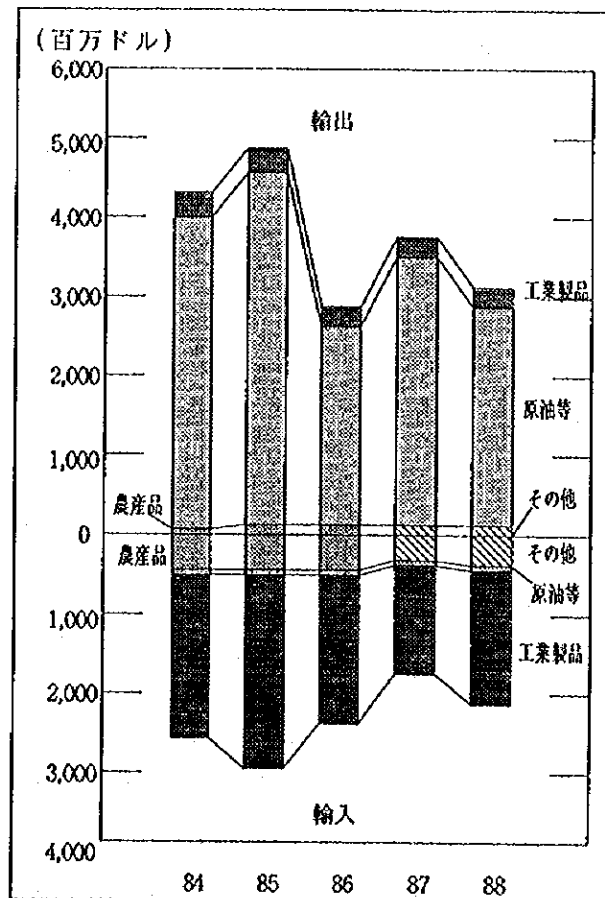
オマーンの貿易収支は一貫して黒字である。輸出の90%を石油が占めており、そのうち90%強を日本、韓国、台湾などのアジアに輸出している。その他の輸出としては、魚類、銅がそれに次いでいる。

主要輸入品目は自動車を含む機械類、工業製品、食糧・家畜などであり、アラブ首長国連邦が第1位を占めてはいるが、アラブ首長国連邦経由再輸出の形で相当量の日本製品が入ってきており、実態経済においては、日本が第1位を占めているものと推定される。

1) 対外債務残高

1991年、政府は外国からの借り入れを制限し、民間経済拡大の方針を打ち出した。90年の対外債務残高は24億8,400万ドルである。

図-4 輸出入の変化



出所 World Tables 1991, The World Bank

2. 国家経済社会開発計画

(1) 既往の開発計画

計 画 名	期 間	概 要
第1次 5カ年開発計画	1976-1980年	過大な目標は設定されず、農業・工業部門の開発以外は民間部門にはあまり力点を置かず、銅の開発、農・工業、セメント業等の工業促進インフラの整備等に力点が置かれた。
第2次 5カ年開発計画	1981-1985年	首都・マスカット周辺の開発プロジェクトを中心に行われたため、首都圏道路公共建物等が整備され、首都圏の様相は一変した。GDP成長率は目標(8.5%)を上回ったが、支出も当初予定より上回り、政府は未払金を残す結果となった。
第3次 5カ年開発計画	1986-1990年	①経済の多様化、即ち石油依存経済から脱却するための農・工業振興、②地域的にバランスのとれた経済開発、人口、③水資源・インフラ・人的資源の活用と整備、④自由経済に基づく国民経済の建設、⑤GCC(湾岸協力会議)諸国との協調、を開発目標としたが、石油価格の低落のため1988年末まで実施はされなかったが、89年に石油価格の上昇と借款によってようやく実施にとりかかることができた。

(2) 現行の開発計画(5カ年開発計画:1991~95年)

この計画は湾岸危機前に作成されたものであるため、軍事を抑え、民政経済の発展を図ることを主眼としているので、今後GCCとして軍事費を増強していく傾向が生ずる場合には苦しい状況に至る可能性もある。

7) 目 標

- ① 石油収入依存体質からの脱却
- ② 国民生活レベルの向上
- ③ 自由経済システムの導入
- ④ マスカット市場の金融活動の活性化
- ⑤ 民間投資分野の開発

表-4 部門別GDP

(単位：百万オマニ・リヤル)

	1982	比率(%)	1987	1988 (注a)	比率(%)
原油	1,402.2	53.6	1,362.0	1,143.7	39.3
天然ガス	18.9	0.7	42.7	44.4	1.5
石油部門合計	1,421.1	54.3	1,404.7	1,188.1	40.8
農業	45.7	1.7	70.6	77.8	2.7
漁業	20.4	0.8	34.8	45.8	1.6
鉱業・採石業	3.8	0.1	8.3	14.0	0.5
工業 (注b)	39.6	1.5	11.5	122.7	4.2
電気	15.9	0.6	28.0	28.4	1.0
水	5.4	0.2	15.5	17.8	0.6
建設	169.8	6.5	137.0	19.4	4.1
商業・ホテル	299.5	11.5	327.3	388.8	13.4
輸送	49.6	1.9	64.1	71.6	2.5
通信	15.3	0.6	33.6	36.7	1.3
銀行	51.8	2.0	74.3	77.0	2.6
保険	10.0	0.4	10.2	11.5	0.4
住宅賃貸業	137.3	5.3	146.5	155.7	5.3
ビジネスサービス	32.1	1.2	29.3	25.2	0.9
個人サービス	20.7	0.8	40.4	45.7	1.6
公共機関・防衛	234.5	9.0	390.5	399.5	13.7
その他政府サービス	70.5	2.7	119.4	136.0	4.7
銀行負債	-43.9	-1.7	-70.3	-78.8	-2.7
輸入関税	14.7	0.6	26.9	29.6	1.0
非石油部門計	1,211.6	46.4	1,640.6	1,468.5	60.7
GDP	2,613.6	100.0	3,002.6	2,912.3	100.0
海外への支払 (注c)	238.0	-	268.0	-	-
GNP	2,375.6	-	2,734.6	-	-

GDP、GNPとも市場価格
 (注a)暫定値 (注b)石油精製含む (注c)推定値
 出所 Development Council Central Bank of Oman

(3) 開発重点課題の概況

重点分野	主要政策	開発推進上の問題点
(1) 人的資源	<ul style="list-style-type: none"> ・オマーン人化政策 ・外国人労働者の滞在条件の改善措置 ・自国人と外国人との共存の中での技術移転 	<ul style="list-style-type: none"> ・人口規模の小ささ ・人口の5分の1が外国人 ・教育開発の遅れ
(2) 地域開発	<ul style="list-style-type: none"> ・近隣諸国周辺地域の開発 ・首都圏以外の投資額を60%まで増やす ・農漁業生産の拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ・首都圏と地方の経済格差 ・農地の塩害

3. 我が国との関係

オマーンと我が国との関係は、1924年に地理学者志賀重昂がマスカットを訪問し、当時のタイムール王に謁見したこと、また、そのタイムール王が退位後36年（昭和11年）に来日し、日本女性と結婚して神戸に滞在し、ブサイナと呼ばれる王女を設けたことなどのエピソードはあるが、戦後本格化したのは70年代以降のことである。すなわち、我が国は71年にオマーンを承認して国交を開き、72年に外交関係を設定した。我が国はしばらく兼轄大使館を置いていたに過ぎなかったが、79年4月に在日オマーン大使館が開設されたのに呼応して80年10月兼勤駐在官レベルの大使館を開設し、83年3月本任大使が着任した。

87年3月、カブース国王は、当国の国造りに関して国民に呼びかけた際、「日本人の高い勤労意欲を見習うべきである。我々も与えられた資源を生かして開発を進めよう」との趣旨の演説を行い、我が国に対し高い評価と認識を持っていることを明らかにした。

オマーンにとって我が国は輸出先国としても輸入国先としても実質的に第1位の相手国である。

日本の輸入はほとんど原油であり、輸出は自動車、家庭用電気製品、その他の機械類が大半を占める。

我が国は、オマーンの一人当たりGNPが高い水準にあることから、資金協力は行っておらず、通信・放送、農業などの分野において開発調査、研修員受入などの技術協力を行っている。89年度には、ペルシャ湾の安全航行確保のための電波航行援助施設の設置に対して緊急援助を行った。

Ⅲ. 援助実績と動向

1. 援助の概況

D A C諸国は1990年支出純額で、11.3百万ドルの二国間ODAを供与しており、主要援助国は米国、日本である。また、近年アラブ諸国からの援助〔これは湾岸協力会議(GCC)によって成立した開発援助のための恒久的組織を通じて行われる〕は減少傾向にあり、87年以降、支出純額はマイナスとなっている。

国際機関は90年支出純額で 6.4百万ドルのODAを供与しており、主要援助機関は国連開発計画(UNDP)等である。

図- 5 援助形態別ODA推移

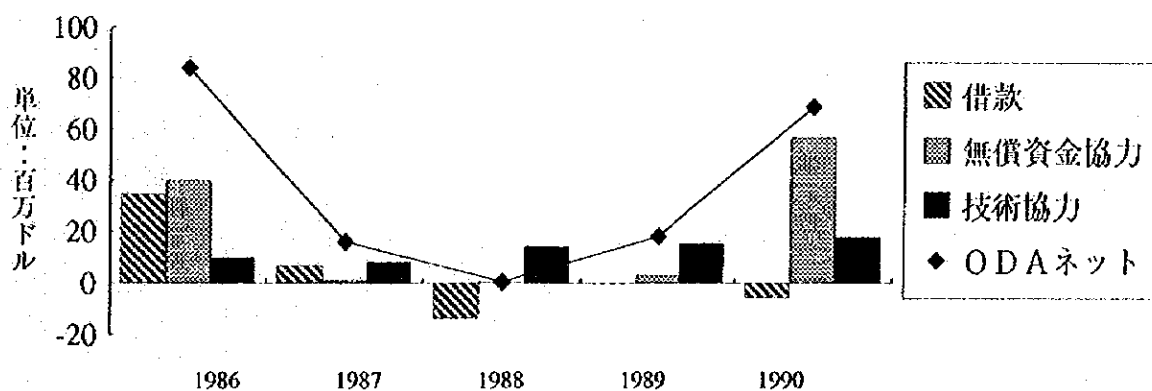


図- 6 援助主体別ODA推移

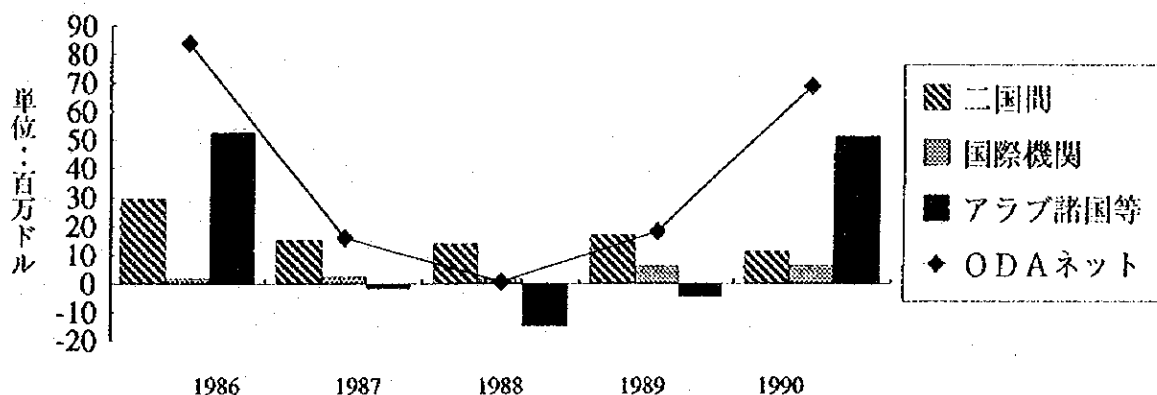


図- 5, 6 出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1983-1992 OECD

図-7 オマーンへのODA

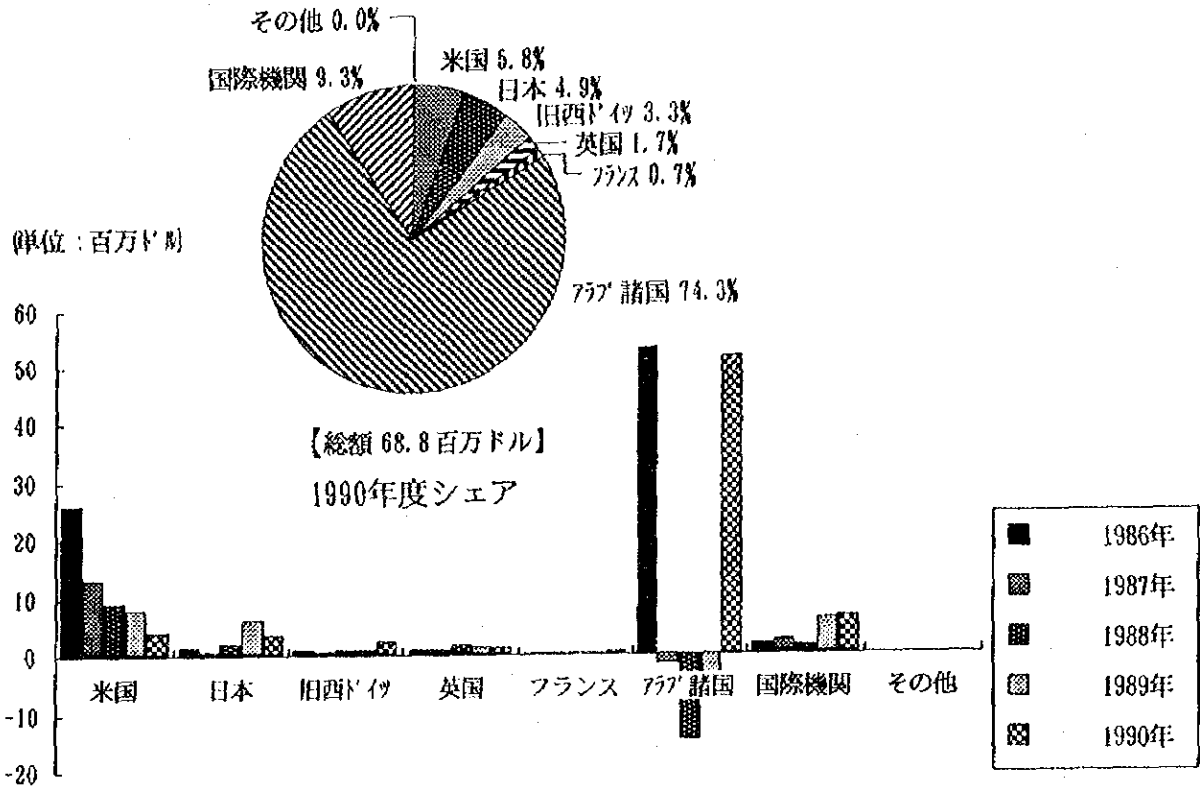


図-8 オマーンへの技術協力

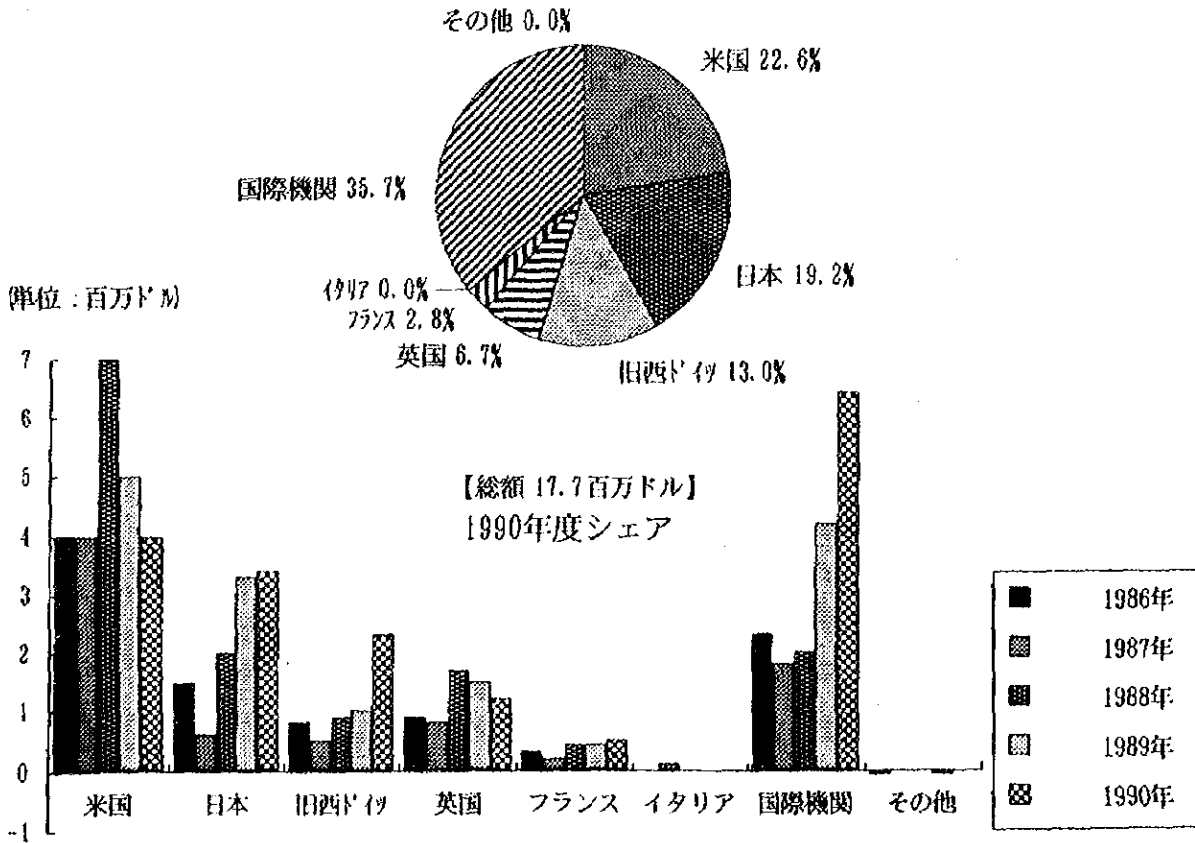


図-7, 8 出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1992 OECD

図-9 オマーンへの無償資金協力

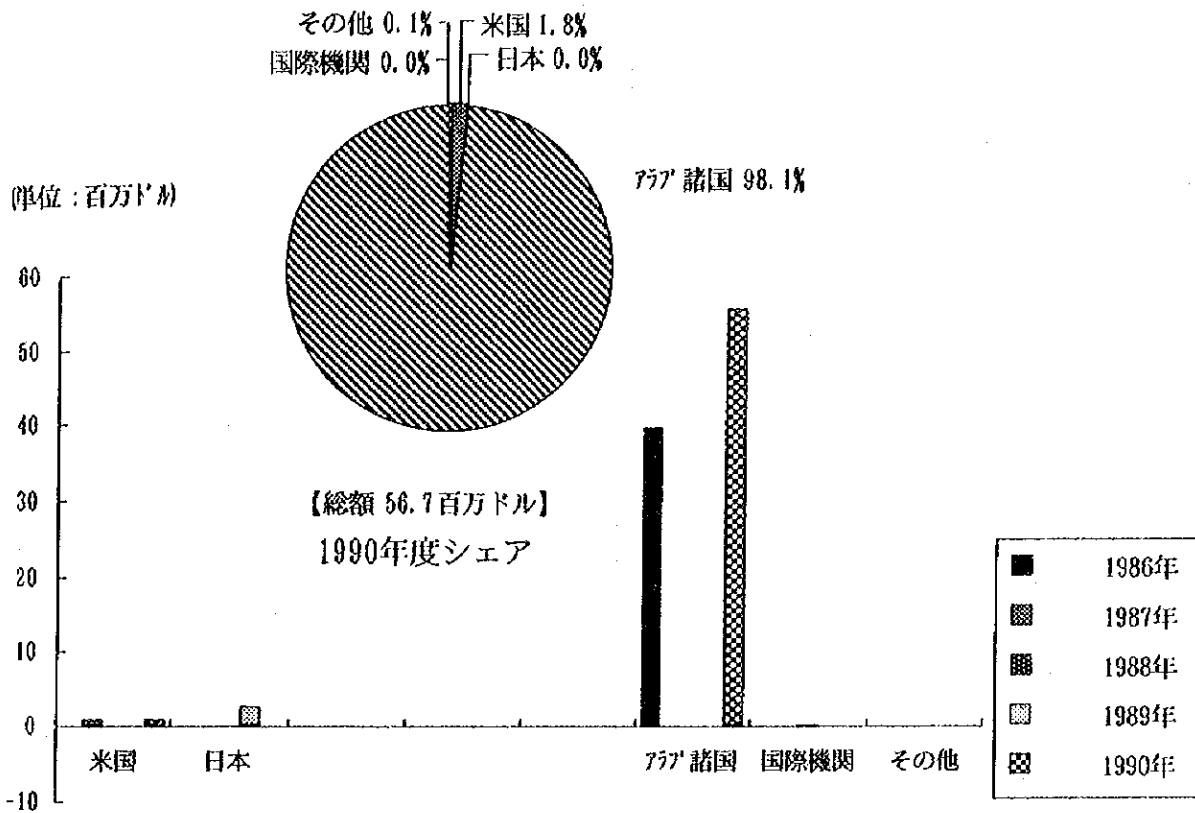


図-10 オマーンへの借款

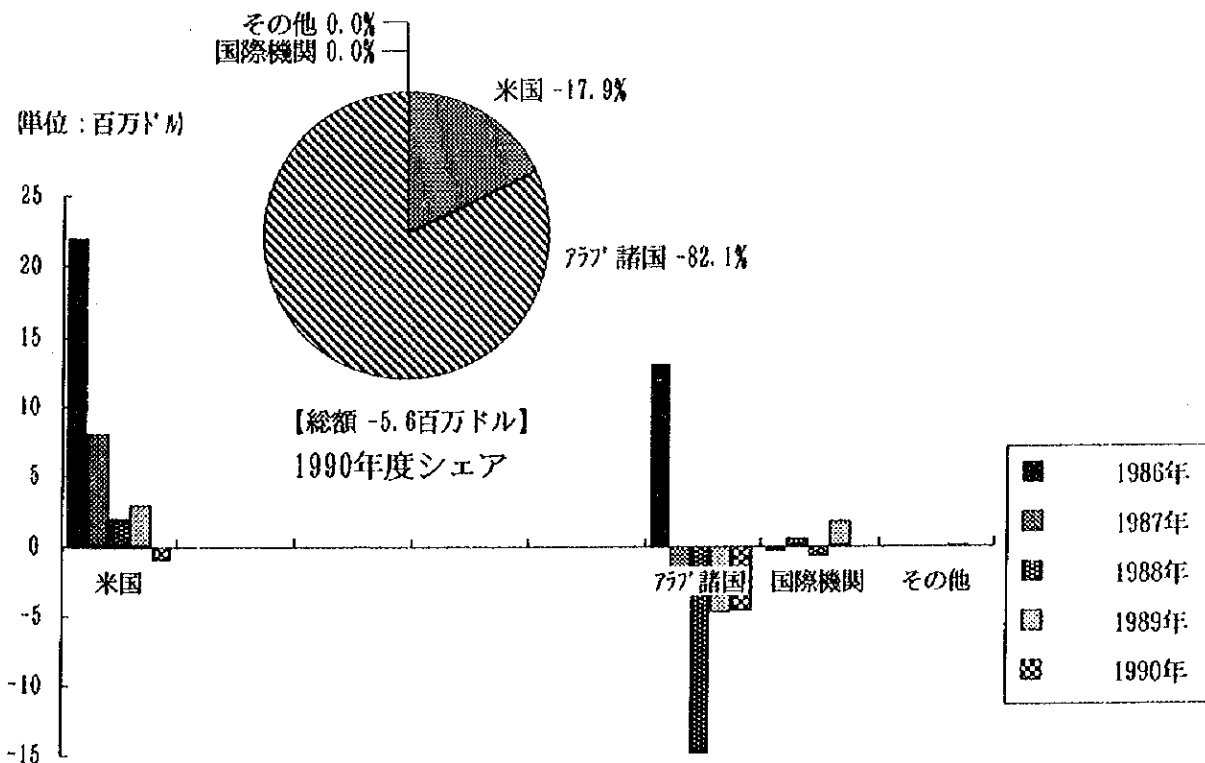


図-9, 10 出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1992 OECD

2. 主要援助国及び国際機関の援助実績と動向

(1) 二国間援助

7) DAC諸国

DAC諸国のODA実績は、1990年の支出純額で11.3百万ドルである。その内訳は、89年度から減額してはいるが米国が4.0百万ドルと最も多く、次いで日本が3.4百万ドルで2位となっている。ただ、旧西ドイツのみが89年度の1百万ドルから90年度の2.3百万ドルと増額した。

(2) 国際機関等の援助

国際機関のODAは、支出純額で1988年度の1.5百万ドルから89年度の6.1百万ドルと大幅に増額され、90年度には6.4百万ドルとなっている。オマーンに対する援助額が最も多いのは国連開発計画（UNDP）であり、89年度には2.9百万ドルであったが90年度には5.1百万ドル供与している。

3. 我が国の援助実績と動向

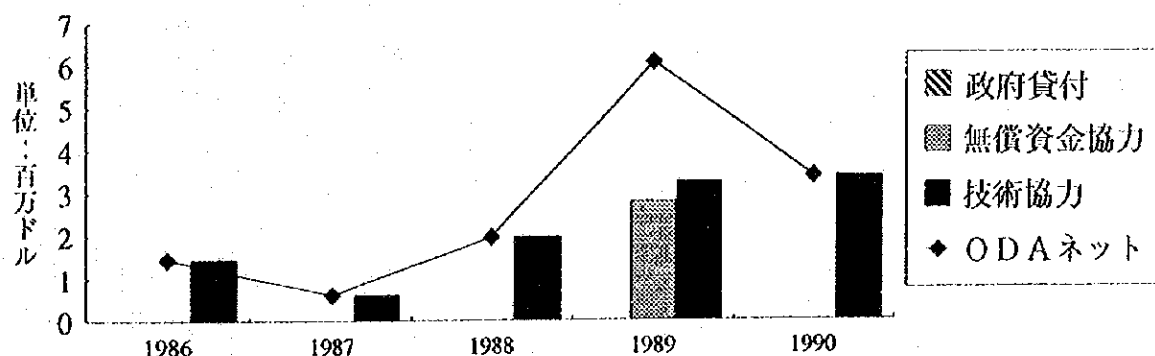
(1) ODA 総論

我が国は、オマーン一人当たりのGNPが高い水準にあることから、資金協力は行っておらず、通信・放送、農業等の分野において開発調査、研修員受入等の技術協力を行っている。1990年12月には技術協力調査団を派遣し、今後の技術協力の拡充等について協議を行った。また、89年度には、ペルシャ湾の安全航行確保のための電波航行援助施設の設置に対して災害緊急援助を実施した。

(2) 技術協力

技術協力としては、1990年度までに研修員受入86人、専門家派遣23人、調査団派遣474人、機材供与53.4百万円、開発調査14件となっている。

図-11 我が国の対オマーンODA実績



出所 『我が国の政府開発援助』 1990 国際協力推進協会

7) 研修員受入

研修員受入については、1975年度から公共・公益の分野中心に、90年度までの累計で86人の受け入れが行われた。

4) 専門家派遣

専門家派遣については、1984年度から計画・行政の分野中心に、90年度までの累計で23人が派遣された。

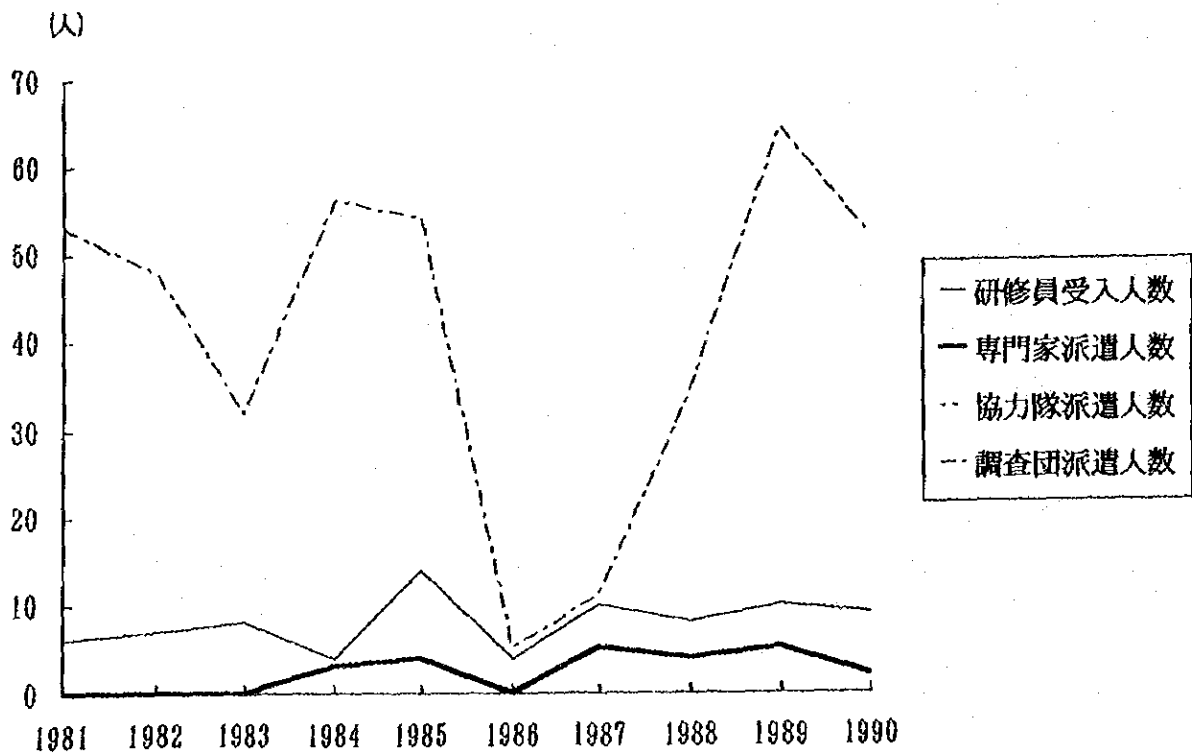
5) 青年海外協力隊

青年海外協力隊派遣については、1990年度まで行われていない。

エ) 開発調査

開発調査については、1990年度までの累計で13件の実績がある。現在継続中のものに「ネジド地方農業開発計画フェーズⅡ」「統計情報システム計画」の2件がある。

図-12 過去10年間の年度別受入及び派遣人数



出所 「国際協力事業団事業実績表」 1991 国際協力事業団

図-13 分野別の研修員受入累積実績
(オマーン)

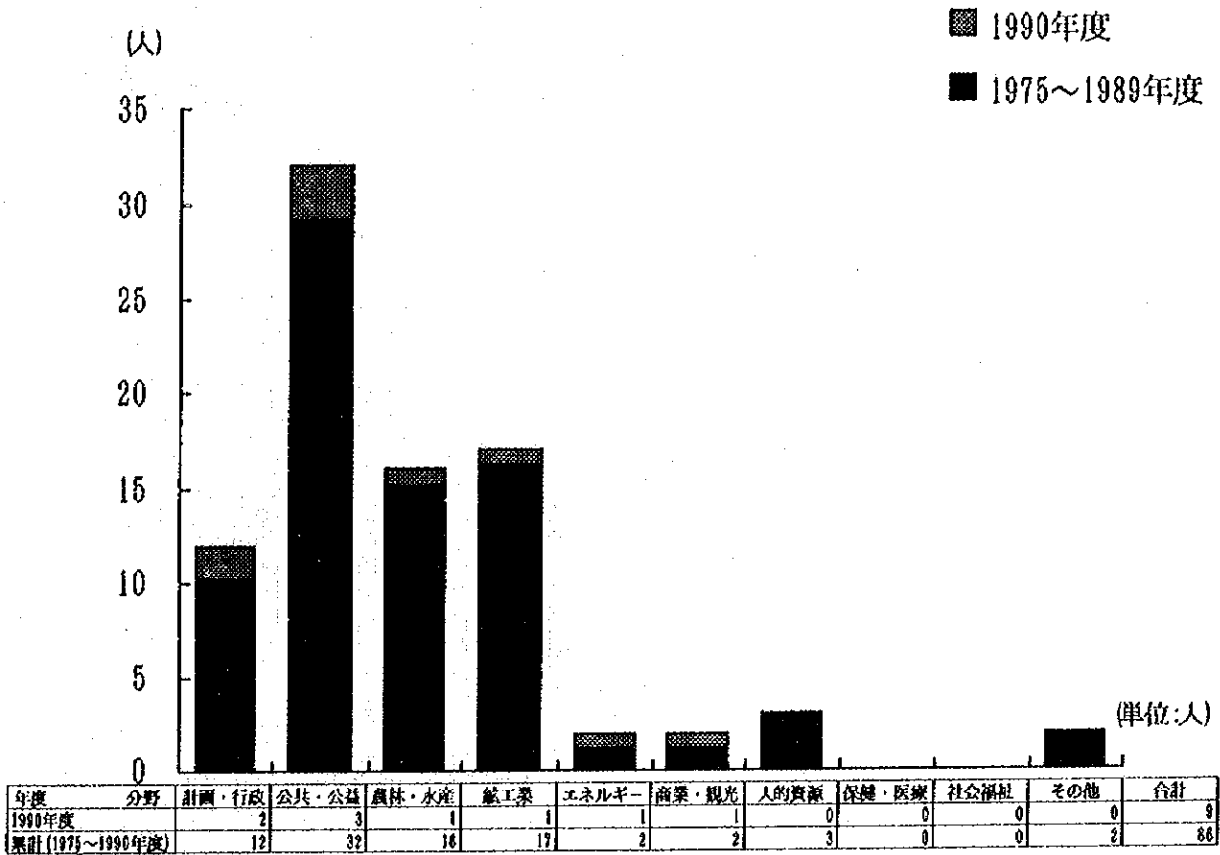


図-14 分野別の専門家派遣累積実績
(オマーン)

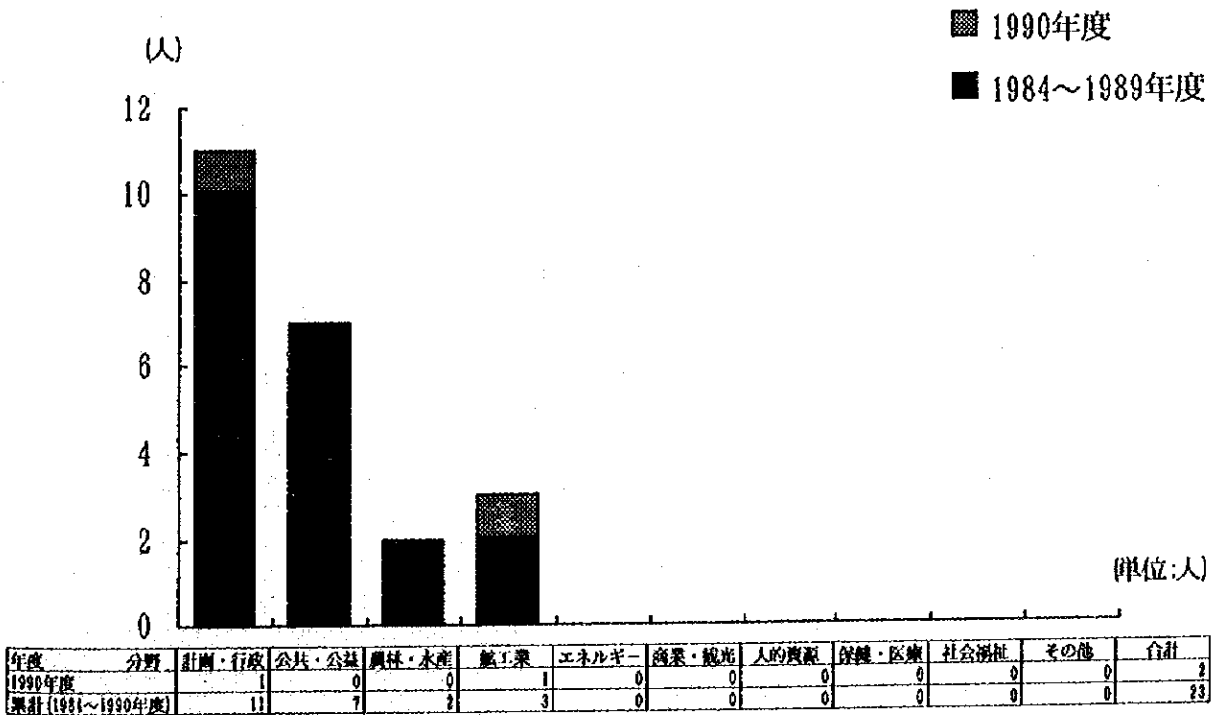


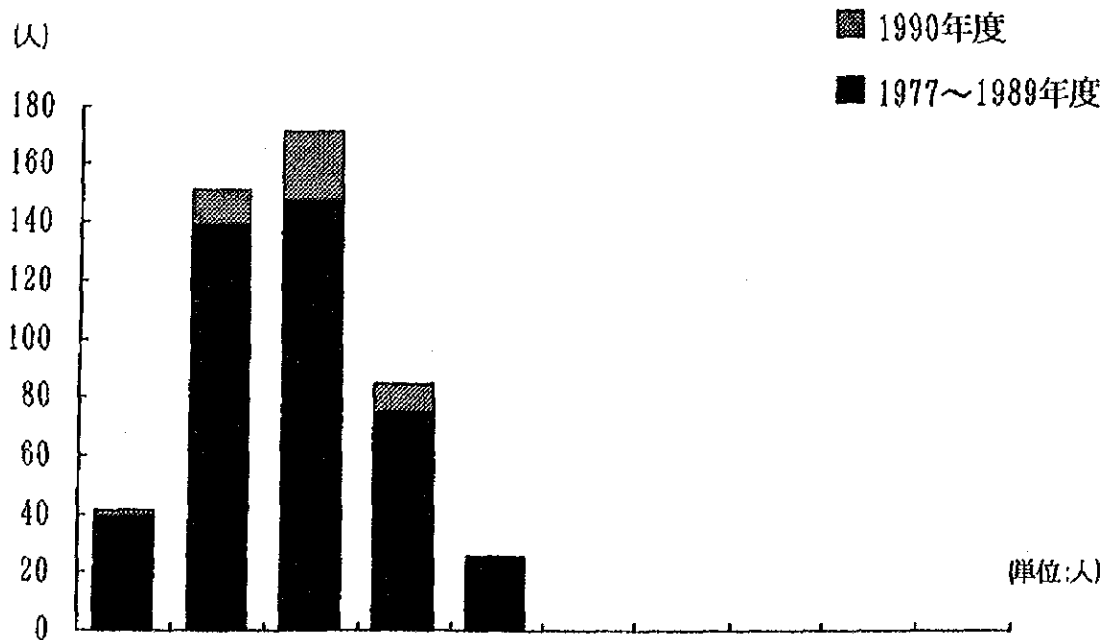
図-15 分野別の協力隊派遣累積実績
(オマーン)

1990年度まで派遣実績無し

(単位:人)

年度	分野	計画・行政	公共・公益	農林・水産	鉱工業	エネルギー	商業・観光	人的資源	保健・医療	社会福祉	その他	合計
1990年度		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
累計(～1990年度)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

図-16 分野別の調査団派遣累積実績
(オマーン)



(単位:人)

年度	分野	計画・行政	公共・公益	農林・水産	鉱工業	エネルギー	商業・観光	人的資源	保健・医療	社会福祉	その他	合計
1990年度		3	13	25	11	0	0	0	0	0	0	52
累計(1977～1990年度)		46	151	171	85	28	9	8	0	0	0	474

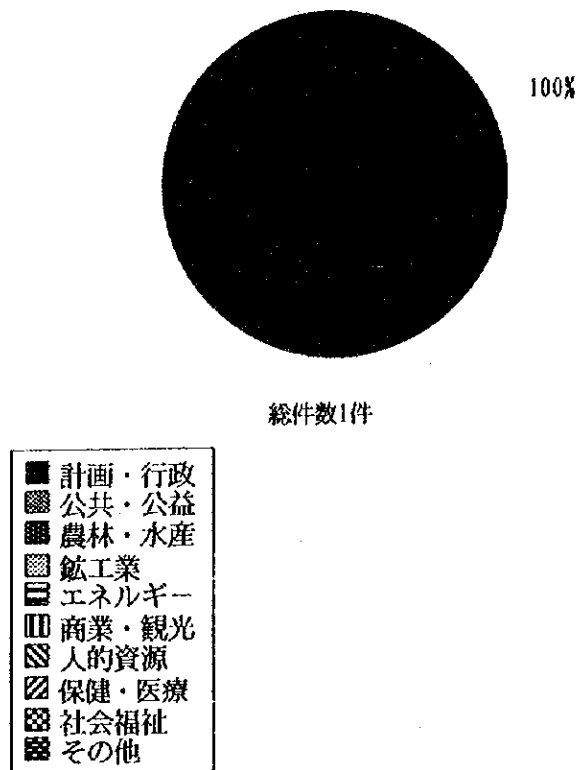
(3) 無償資金協力

1990年度累計でみると、無償資金協力としては、災害緊急援助（3.86億円）のみである。

(4) 円借款

オマーンに対する円借款については、1990年度まで行われていない。

図-17 分野別の無償資金協力累積実績
(オマーン)



出所 『国際協力事業団事業実績表』 1991 国際協力事業団

4. ファクトシート

(1) 技術協力実績

オマーン国 に対する国際協力事業団事業

		累計実績 (1954年度～1990年度)		1991年度 実績	
		4,012 百万円		百万円	
技術協力経費	プロジェクト確認調査 企画調査 在外専門調整費	2 件 1 件 0 名	プロジェクト確認調査 企画調査 在外専門調整費	0 件 0 名	2 件 1 件 0 名
援助効率促進費	1954年度開始～1990年度までの終了案件 1974年度開始～1990年度までの終了案件 1. 工業開発計画 (委) 2. 製油所建設設計計画 (委) 3. ワジ・ジジ農業開発計画 (委) 4. 南部地域農業開発 (委) 5. パチナコスト地区水文観測計画 (委) 6. ワジ・ジジ農業開発計画詳細設計 (委) 7. 発電・海水淡化複合プラント計画 (委) 8. ネジト地方農業開発計画 (委) 9. ラカール地域開発計画 (委) 10. 北部地域建設整備計画 (委) 11. 農業開発基本計画 (委)	11 件 11 件 (77年度～78年度) (78年度～79年度) (80年度～82年度) (81年度～85年度) (84年度～86年度) (86年度～89年度) (88年度～89年度) (89年度～90年度) (89年度～90年度)	総計情報システム計画 (委) 1. 統計情報システム計画 (委) 2. ネジト地方農業開発計画フェーズII (委)	0 件 0 件	2 件 (90年度～92年度) (90年度～94年度)
開発調査			新規		件
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始～1990年度までの終了案件	0 件	継続 新規		件 件
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始～1990年度までの終了案件 1974年度開始～1990年度までの終了案件	0 件 0 件	継続 新規		件 件
個別専門家派遣	23 名 [開発計画・行政 経済インフラ （鉱工業）]	48 % 30 % 13 %	13 名 継続 新規	5 名 5 名 8 名	5 名 0 名 2 名 6 名
ミニプロ 研究協力	1977年度開始～1990年度までの終了案件	0 件	継続 新規		件 件

(1) 技術協力実績

		累計実績 (1954年度～1990年度)		1991年度 実績	
単独機材供与	件	百万円	件	百万円	件
医療特別機材供与	件	百万円	件	百万円	件
研修員受入	名	経済インフラ (鉱工業 農林業)	36 % 20 % 16 %	18 名 1 名 17 名 11 名 1 名 6 名 0 名 0 名 0 名	継続 新規 一般 (機関別) (第三国研修 青年招へい 国際機関) (うちC/P 0名) (うちC/S 0名) (うち個別特設等 0名)
第三国研修	件	1977年度開始～1990年度までの終了案件		件	件
青年海外協力隊	名				
移住事業	件				
開発投資	百万円				
緊急援助	件				

オマーン国 に対する資金協力実績

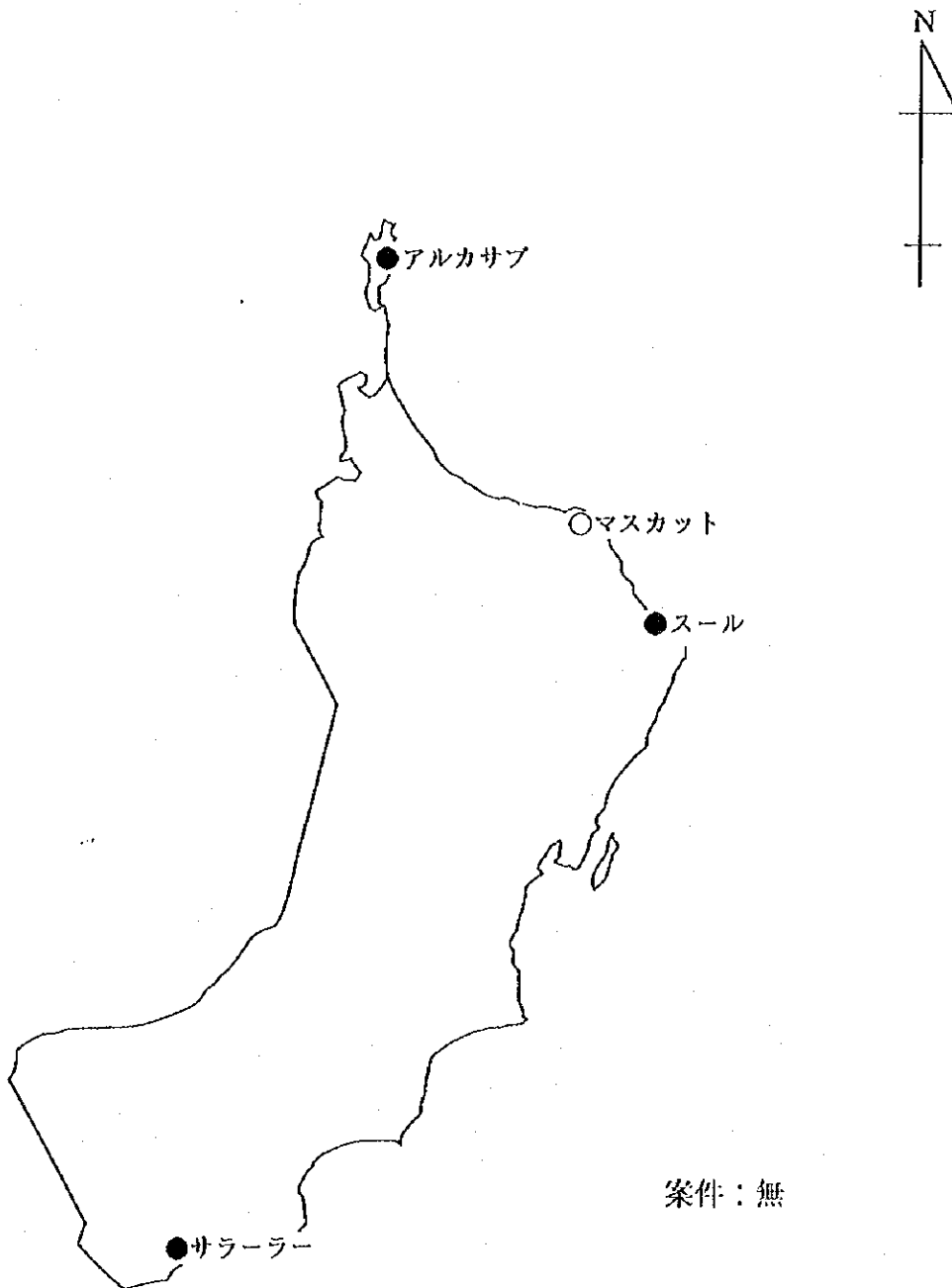
(2) 資金協力実績

	無償資金協力		有償資金協力	
	主要案件名	金額(億円)	主要案件名	金額(億円)
～1985年度累計	0件		0件	
1986年度	1. 0件 2.) 3.) 4.) 5.)	() () () () ()	1. 0件 2.) 3.) 4.) 5.)	() () () () ()
1987年度	1. 0件 2.) 3.) 4.) 5.)	() () () () ()	1. 0件 2.) 3.) 4.) 5.)	() () () () ()
1988年度	1. 0件 2.) 3.) 4.) 5.)	() () () () ()	1. 0件 2.) 3.) 4.) 5.)	() () () () ()
1989年度	1. 1件 災害緊急援助(電波航行援助施設設置協力) 2.) 3.) 4.) 5.)	(3.86) (3.86) () () ()	1. 0件 2.) 3.) 4.) 5.)	() () () () ()
1990年度	1. 0件 2.) 3.) 4.) 5.)	() () () () ()	1. 0件 2.) 3.) 4.) 5.)	() () () () ()

IV. プロジェクト配置図

1. プロジェクト方式技術協力

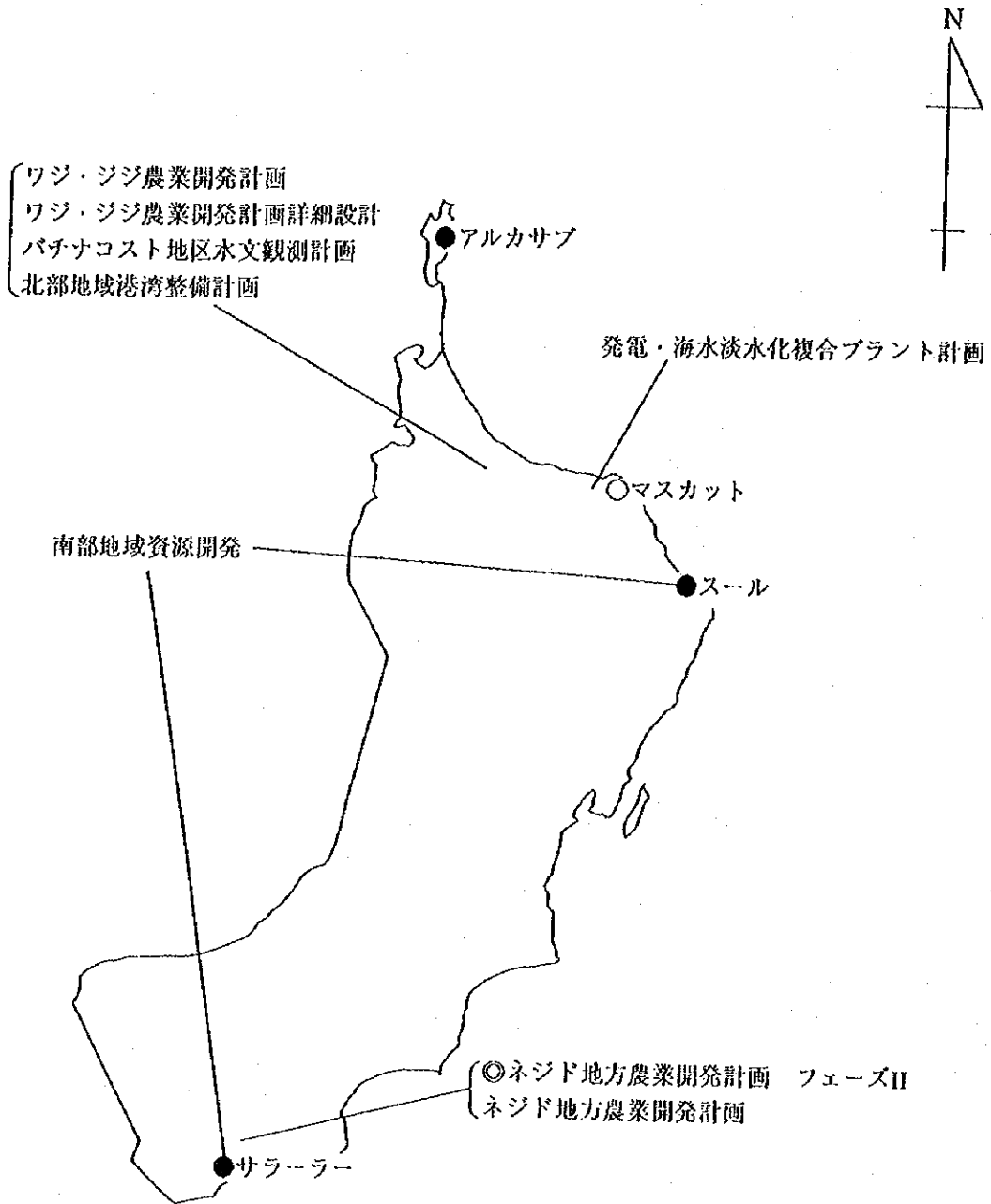
[1974～1991年度]



注) ・記載の案件名はファクトシートによる
・◎印は、平成4年4月20日
現在実施中の案件を示す

2. 開発調査

[1974~1991年度]



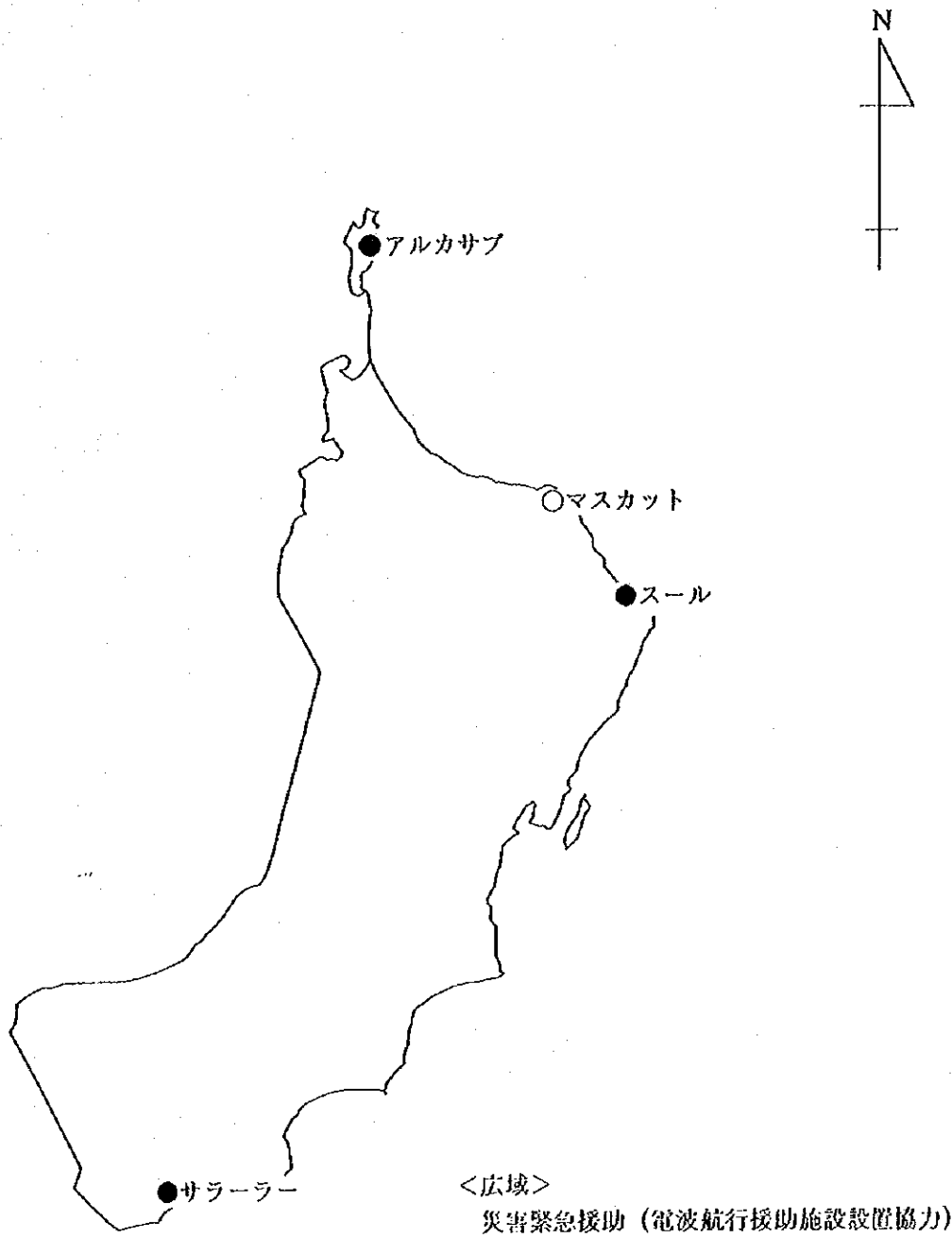
<広域>

- ◎統計情報システム計画
- 工業開発計画
- 製油所建設設計計画
- ラカー地域開発計画
- 農業開発基本計画

注) ・記載の案件名はファクトシートによる
 ・◎印は、平成4年4月1日
 現在実施中の案件を示す

3. 無償資金協力

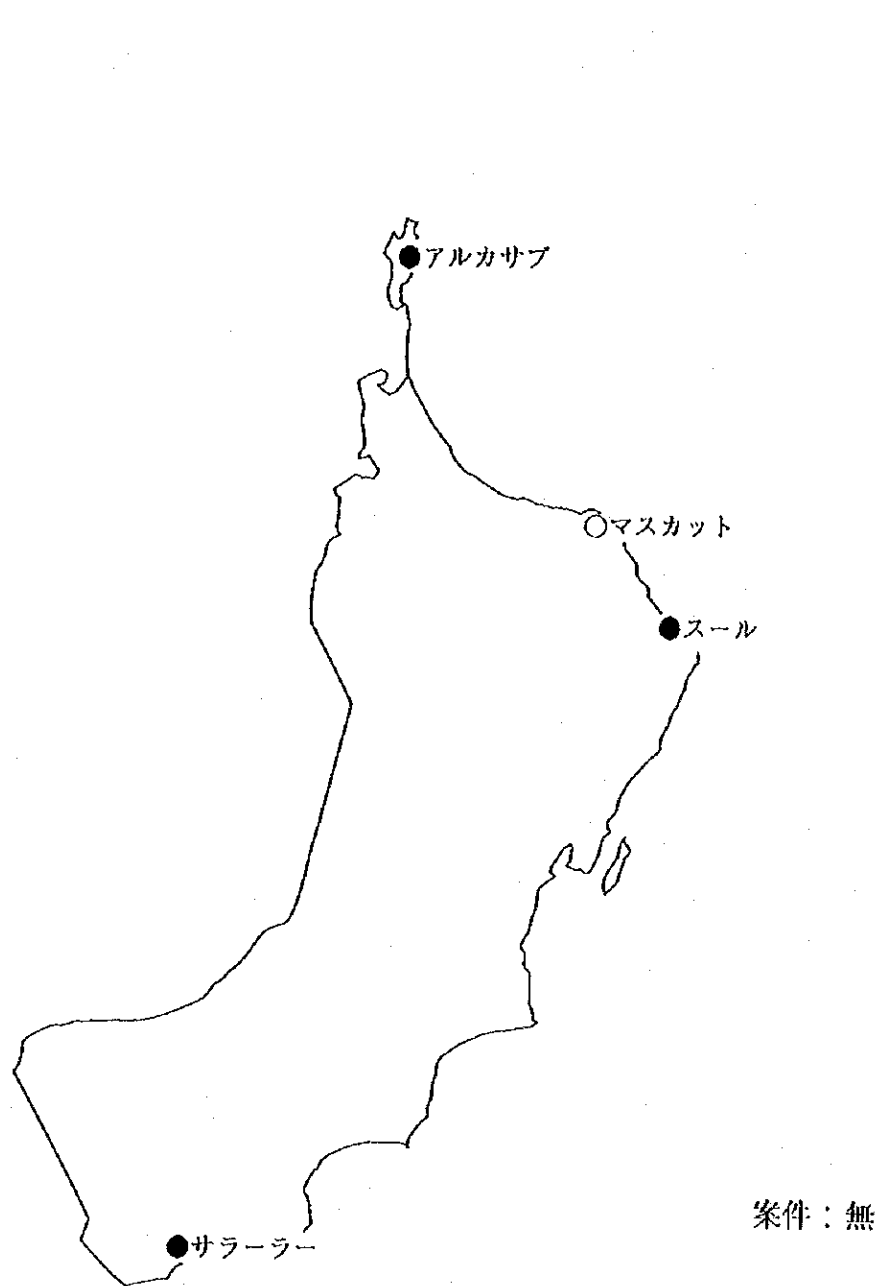
[1986～1990年度]



注) ・記載の案件名はファクトシートによる

4. 円借款

[1986～1990年度]



注) ・記載の案件名はファクトシートによる

〈 参考資料一覧表 〉

No. 1

項 目	資 料 名	発 行
I. 概 況	World Development Report, 1992 イミダス, 1992 最新世界各国要覧, 6訂版 東京銀行月報, 第44巻 第6号 1992 ミリタリー・バランス, 1992 任国情報: オマーン, 1991 世界年鑑, 1992 中東・北アフリカ年鑑	The World Bank 集英社 東京書籍 東京銀行 メイナード出版 国際協力事業団 共同通信社 中東調査会
II. 経済情勢及び経済・社会 開発計画 1. 経済情勢	オマーン国概要, 1991 中東・北アフリカ年鑑 イエメン・オマーンの政治経済の現状 と将来展望, 1991 任国情報: オマーン, 1991 世界年鑑, 1992 Country Profile, 1990-91	外務省 中東調査会 中東協力センター 国際協力事業団 共同通信社 E I U
2. 国家経済社会開発計画	中東・北アフリカ年鑑 Country Profile, 1990-91 オマーン国概要, 1991 中東経済交流ミッション報告書: イラ ン回教国オマーン, 1990	中東調査会 E I U 外務省 中東調査会
3. 我が国との関係	オマーン国概要, 1991 中東・北アフリカ年鑑	外務省 中東調査会

項 目	資 料 名	発 行
Ⅲ. 援助実績と動向 1. 援助の概況	我が国の政府開発援助 下巻, 1991 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, 1992	国際協力推進協会 UNDP
2. 主要援助国及び国際機関の 援助実績と動向	我が国の政府開発援助 下巻, 1991 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, 1992	国際協力推進協会 UNDP
3. 我が国の援助実績と動向	我が国の政府開発援助 下巻, 1991 国際協力事業団年報, 1991 国際協力事業団実績表, 1991 ファクトシート, 1992	国際協力推進協会 国際協力事業団 国際協力事業団 国際協力事業団
4. ファクトシート	実績資料全般	国際協力事業団
Ⅳ. プロジェクト配置図	ファクトシート, 1992	国際協力事業団



●オマーン国